高齢者の生活支援を／8050問題について

水上洋志（日本共産党）

❶高齢者の生活支援を求める。(ア)安倍政権下で、社会保障費が4兆円以上も削減されている。年金が減らされ、70歳から74歳までの医療費窓口負担が2割となるなど、負担が増えている。今後、75歳以上の医療費窓口負担を2割とすることが検討されており、これ以上の削減は中止するよう意見を上げるべきである。(イ)雇用の促進を求める。(ウ)一人暮らし高齢者の支援を求める。(エ)成年後見制度の拡充、特に市民後見人の育成を求める。

市民部長　(ア)各種社会保障制度について市長会などを通じて要望を続けていく。(イ)ハローワーク立川・東京しごとセンター多摩と連携し、高齢者福祉担当課とともに考える。

福祉保健部長　(ウ)関係機関と連絡を密にして適切な支援につなげたい。(エ)市民後見活動に意欲や興味を持つ方を増やしたい。

❷「8050問題」について。(ア)福祉総合相談窓口での対応を整備すべき。(イ)精神障がい者の居住サポート事業や家族の一時避難場所の設置を求める。

福祉保健部長　(ア)手を挙げづらい方に窓口に来てもらえるのか今後研究したい。(イ)居住サポート事業は、来年度計画している。

ネット上の中傷等から市民や子どもを守ろう

湯沢綾子（自民党・信頼）

❶近年、インターネット上での誹謗中傷や個人情報の公開等の人権侵害が増えており、市民から相談を受けることもある。被害者の受ける精神的苦痛は極めて大きい。市に相談が寄せられた場合どう対応するか。

企画財政部長　窓口としては人権身の上相談があり、削除依頼の方法を助言するなど援助を行うことになる。

❷一般市民が自分で対応するのは実際には難しい。できる限り具体的な支援を行って欲しい。特に重要な問題として、学校におけるネットいじめがある。ネットいじめは過酷で卑劣な行為であるが、証拠の残るいじめであり、証拠を得ることが難しかった元来のいじめとは異なる対処が可能な側面もあると言われる。ネットいじめへの対応は迅速でなければならない。子どもが勇気を出して相談したにもかかわらず、掲載された中傷等が削除されず、被害が拡大すれば、その状況が明らかに見えるだけに絶望感を与えるおそれがある。現代の子どもを取り巻く環境を鑑みれば、学校関係者が対処法を身に着けるのは必須ではないか。

学校教育部長　警察との連携も考えられる。組織的に対応していくよう、体制づくりの推進を図っていく。

庁舎及び福祉会館建設 大きな広場の確保を

渡辺大三（情報公開）

❶基本設計に向けて、設計業者任せではなく、市としての考えを持って臨むべき。(ア)庁舎は床面積の縮減の徹底が必要。小金井市は職員も議員も多い。それを前提に床面積を決めていいのか。(イ)現状の案は地表面が駐車場で覆われるプランになっている。地下に入れれば地上に大きな広場が確保できるがどうか。

市長　(ア)更なる精査も必要かとは思う。(イ)予定地の最大限の有効活用が求められる。

❷再来年度からの会計年度任用職員制度施行により、何も手を打たないと、小金井市も人件費が年1億円から1億5千万円の増になる。待遇改善と野放図な人件費の拡大は別問題である。会計年度任用職員を含めた定数条例があってもいいのではないか。

企画財政部長　まず制度導入に向けて検討し、会計年度任用職員の職員数の管理等についても検討したい。

平成最後の春（庁舎建設予定地）

会計年度任用職員制度を機に行革を進めよ

岸田正義（みらい）

❶臨時・非常勤職員の適正な任用、勤務条件を確保する会計年度任用職員制度施行まで1年である。(ア)今後の予定は。(イ)非常勤職員の処遇改善を進めるべき。(ウ)影響額の試算は約1・6億円である。処遇改善を図るからには職務内容を見直し、不明確な労務・任用管理、人件費や定数管理の管理手法を整理すべき。

総務部長　(ア)今年の第3回定例会に条例提案できるよう対応する。(イ)通知の趣旨を踏まえ対応する。(ウ)統一的労務管理は必要。

❷制度移行をチャンスと捉えて行革を進めよ。(ア)全職員の業務量の見える化を行い、役割を整理した上で仕事の持ち方を見直すべき。(イ)効果的な行政運営を実現するため、AIやRPAを積極的に活用すべき。(ウ)市民目線の挑戦的な目標を掲げているが故に困難な課題もある。やらされ感でなく自分事とする職員の意識改革のために改善改革運動を進めるべき。

企画財政部長　(ア)このチャンスに全業務が最適な担い手の下で効果的・効率的に進められるよう戦略を検討する。(イ)庁内で検討会を立ち上げて研究する。

市長　(ウ)全職員挙げての意識改革と職場の活性化を念頭に精一杯取り組む。

生産緑地の平成34年問題 行政の対応を問う

斎藤康夫（市民会議）

平成34年には、生産緑地に指定されて30年が経過し、解除される可能性がある農地が少なからず存在する。緑地の減少は残念であるが、目先の利益追求の不動産業者の手に渡るくらいなら、市民サービスに貢献できる政策にいかすべきと考える。受け身ではなく、相談窓口を設け、プロジェクトチームの創設等、能動的に対応すべきである。(ア)公共施設、図書館、公園、市民農園、新庁舎へのアプローチ等に活用できないか。(イ)保育施設建設、園庭を持たない保育所の共用遊戯場設置に活用すべき。(ウ)高齢者施設事業者と農家の仲人役になるべき。(エ)駅周辺、幹線道路沿い等についてまちづくり条例による整備をすべき。

環境部長　(ア)緑の保存対策と対極にある。相談窓口は難しい。

子ども家庭部長　(イ)生産緑地に限らず、引き続き研究する課題と認識している。

福祉保健部長　(ウ)公募が効率的であると考えている。

都市整備部長　(エ)地主の方の意向があれば、協議をしていきたい。

企画財政部長　(エ)指定が解除されても市の資産となるわけではない。行政マネジメントの視点を大切に第5次基本構想の策定に当たって考えていきたい。

公共施設の自販機ではペットボトルゼロを

田頭祐子（生活者ネット）

国は、使い捨てプラスチックごみ排出量25％削減を数値目標と定め、レジ袋の有料化を義務付けた。(ア)市内のコンビニなどへもレジ袋など、使い捨てプラスチック削減協力店のステッカーを作り、呼び掛けないか。(イ)小金井市施設ごみゼロ化行動基本計画にある排出量25％削減は達成できたのか。庁舎内のごみゼロ化推進員の役割は。(ウ)こがねいプラスチックごみゼロ宣言を行って、職員や議員もマイバック持参など、ごみの発生抑制に取り組まないか。庁舎内の自販機のペットボトルゼロは評価できる。他施設でも取り組まないか。

環境部長　(ア)市内の業者にはリサイクル推進協力店制度の拡大に努める。今後もごみゼロ化推進員の市民と意見交換していきたい。(イ)平成29年度は施設によっては減量できたが、全体では増えた。更に注力しなくてはならない。庁舎内のごみゼロ化推進員は各課一人以上いて、毎年抜き打ちのごみ排出状況チェックと報告を行う。(ウ)マイバック等の使用率はまだ完全ではない。会議等でのペットボトル飲料は提供していない。

総務部長　(ウ)庁舎の自販機は管財課が業者に協力を依頼している。他施設にもお願いを考えている。

子どもの命を守るため 児童虐待防止策強化を

森戸洋子（日本共産党）

児童虐待事件が相次いでいる。国連子どもの権利委員会からも厳しく指摘されている。子どもの権利条例を制定している小金井市として対策の強化が求められる。(ア)子ども家庭総合拠点の機能を含む子ども家庭支援センターの体制の強化が必要ではないか。(イ)児童相談所、子ども家庭支援センター、教育委委員会との連携の速やかな体制整備が必要ではないか。(ウ)産後のデイサービスセンターの設置、養護施設を誘致しないか。

子ども家庭部長　(ア)現状では管理職の配置、社会福祉士、児童福祉司などを配置している。今後も体制強化について検討しなければならない。(ウ)児童養護施設は、他の事象も含めて検討させていただきたい。

学校教育部長　(イ)昨年4月から不登校カルテを各学校から提出してもらい、虐待の疑いがあれば、子ども家庭支援センターと連絡を取り合っている。

福祉保健部長　(ウ)産後デイサービスは既に7市が実施し、本市でも、どのようなことが考えられるか検討を始めている。

■その他、市民への影響が大きい「消費税増税の中止問題」、「国保税の負担軽減」について質問しました。

引き続き審査する案件

総務企画委員会
▶同性パートナーシップの公的認証制度の導入を求める陳情書

厚生文教委員会
▶小金井市子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例　▶小金井市国民健康保険加入者生活支援手当条例　▶小金井市議会平成30.11.19厚生文教委員会30陳情第35号に係る質疑における吏員による虚偽答弁を弾劾する陳情書　▶医療的ケア児とその家族に対するサポート体制拡充に対する陳情書　▶衆参両院議会への意見書提出に関する陳情書　▶介護保険料の特別徴収という年金天引きを弾劾する陳情書

建設環境委員会
▶小金井市道路新設問題に関する陳情書

議会運営委員会
▶①次期定例会（臨時会を含む。）の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について

庁舎及び福祉会館建設等調査特別委員会
▶市庁舎と福祉会館の敷地内に大きな公園（広場）を確保することを求める陳情書　▶庁舎及び福祉会館建設等に係る諸問題の調査

行財政改革推進調査特別委員会
▶行財政改革のさらなる推進に向けて、事務事業評価シートの速やかな作成を求める陳情書　▶行財政改革の推進に係る諸問題の調査